平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日

上場会社名　理研ビタミン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4526　URL　http://www.rikenvitamin.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 堺　美保
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画部長　(氏名) 山下　隆　TEL 03-5275-5111

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年6月10日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	77,568	2.9	3,600	40.3	3,741	31.9	2,406	70.0
24年3月期	75,398	△3.2	2,567	△54.1	2,836	△50.3	1,415	26.0

(注)包括利益　25年3月期　6,246百万円　(206.0%)　24年3月期　2,041百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	106.65	—	4.1	4.1	4.6
24年3月期	62.47	—	2.6	3.4	3.4

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	94,257	60,728	63.9	2,722.51
24年3月期	86,524	56,363	64.8	2,472.44

(参考) 自己資本　25年3月期　60,202百万円　24年3月期　56,026百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,064	△5,697	△1,334	12,171
24年3月期	3,537	△4,376	△179	15,820

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	815	57.6	1.5
25年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	805	33.8	1.4
26年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		31.6	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	11.0	2,200	39.7	2,300	46.4	1,200	41.7	54.27
通期	85,500	10.2	4,700	30.5	4,800	28.3	2,800	16.3	126.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 18「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	23,652,550 株	24年3月期	23,652,550 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,539,773 株	24年3月期	992,186 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	22,568,877 株	24年3月期	22,660,423 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	59,264	6.9	2,923	41.6	3,718	35.4	2,476	40.7
24年3月期	55,427	△8.6	2,064	△49.7	2,745	△42.0	1,759	△47.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	109.72	―
24年3月期	77.67	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	75,920	54,274	71.5	2,454.42
24年3月期	71,573	51,644	72.2	2,279.09

(参考) 自己資本 25年3月期 54,274百万円 24年3月期 51,644百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 6
２．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
３．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
(継続企業の前提に関する注記) …… 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 16
(会計方針の変更) …… 18
(セグメント情報等) …… 19
(１株当たり情報) …… 21
(重要な後発事象) …… 21

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）
25年３月期	77,568	3,600	3,741	2,406
24年３月期	75,398	2,567	2,836	1,415
増減額	2,169	1,033	904	991
増減率（%）	2.9	40.3	31.9	70.0

当連結会計年度（平成24年４月１日～平成25年３月31日）の世界経済は、欧州債務問題の再燃による金融不安および中国ほか新興国における景気減速の下振れリスクを内包する中にありながら、年度後半に入り、やや持ち直しの兆しも見受けられる状況下で推移しました。わが国においても、東日本大震災の復興需要、堅調さを維持する個人消費動向に加えて、新政権が打ち出す経済政策への期待感から、株価回復・円高是正の状況が見られる中で年度末を迎えました。一方で、急速な為替変動への新たな対応が求められるなど、先行きに対する不透明感は依然として払拭できない状況でもあります。

このような事業環境のもと、当社グループでは、
◇中核事業での国内外マーケットシェア拡大と収益力向上
◇海外事業を成長エンジンと見据えた運営（開発・生産・販売）の強化
を基本に据えた「新中期経営計画」を策定し、平成24年４月の新事業年度開始とともに平成27年３月までの３年間を対象とした諸施策に着手しました。
特に、先の震災により大きな影響を被った「海藻」をはじめとする主力事業での「復旧・復興」を果たすことが当社グループとして為すべき第一の課題と認識し、グループを挙げて取り組みに注力しました。加えて、市場ニーズ・顧客ニーズに応えるべくタイムリーな新商品投入等の活動にも継続して取り組みました。一方、海外においても、一部に厳しい市場環境に置かれたエリアがある中で、「改良剤」分野での情報発信基地としての役割を担う「アプリケーションセンター」を中国上海にも新たに開設するなどして、成長市場の開拓・販売拡大を図るべく取り組みを推進しました。

上記の結果、当連結会計年度の業績につきましては、厳しい経済環境が続く欧州地域における「水産加工品」が低調に推移したこともあり、海外事業での減少はありましたが、国内においては「市販ドレッシング」が前期終盤から引き続き顕著な伸びを示したことに加え、震災影響からの脱却を図るべく販売に注力した「海藻商品」およびユーザーニーズに的確に対応した「食品用改良剤」等の実績化もあって、売上高は775億68百万円（前期比21億69百万円、2.9%増）となりました。

利益面につきましては、前期は震災の影響を受け見合わせた販売促進活動について、当期は積極的な展開を図ったことによる経費の増加があったものの、国内食品事業を中心とする売上高の増加に伴う収益の実績化がそれを吸収し、営業利益は36億0百万円（前期比10億33百万円、40.3%増）、経常利益は37億41百万円（前期比9億4百万円、31.9%増）となりました。

当期純利益は、特別利益として震災関連での補助金収入3億69百万円などを計上し、特別損失として固定資産圧縮損3億17百万円などを計上しました結果、24億6百万円（前期比9億91百万円、70.0%増）となりました。

（セグメント別の状況）

	セグメント売上高				セグメント利益（営業利益）		
	24年3月期（百万円）	25年3月期（百万円）	増減額（百万円）	増減率（%）	24年3月期（百万円）	25年3月期（百万円）	増減額（百万円）
国内食品事業	50,943	54,704	3,760	7.4	2,027	3,313	1,286
国内化成品その他事業	5,822	5,761	△60	△1.0	340	414	73
海外事業	19,360	17,802	△1,558	△8.1	432	356	△76
セグメント売上高 計	76,126	78,268	2,141	2.8	2,800	4,084	1,284
調整額（消去）	△727	△699	28	－	△233	△484	△251
連 結	75,398	77,568	2,169	2.9	2,567	3,600	1,033

（セグメント売上高の内訳）

	24年３月期		25年３月期		増減額（百万円）	増減率（%）
	売上高（百万円）	構成比（%）	売上高（百万円）	構成比（%）		
家庭用食品	13,389	17.6	15,685	20.0	2,296	17.1
業務用食品	18,713	24.6	19,719	25.2	1,005	5.4
加工食品用原料等	18,839	24.7	19,299	24.7	459	2.4
国内食品事業 計	50,943	66.9	54,704	69.9	3,760	7.4
国内化成品その他事業	5,822	7.7	5,761	7.4	△60	△1.0
海外事業	19,360	25.4	17,802	22.7	△1,558	△8.1
合 計	76,126	100.0	78,268	100.0	2,141	2.8

国内食品事業

震災からの「復旧・復興」を目指す取り組みを推進する中で、市場にて高い支持を得ている商品群の伸長もあり、『家庭用食品』『業務用食品』『加工食品用原料等』それぞれで売上高は前期を上回る結果となりました。

『家庭用食品』では、市販ドレッシングが、前期に発売した「くせになるうま塩」「セレクティあめ色玉ねぎ」が引き続き高い支持を得ていることに加え、「青じそ」に代表される主力レギュラー品についても、積極的な販売プロモーションの奏功もあり、売上は前期を大きく上回りました。

前期、震災により大きな影響を被った海藻商品につきましては、グループを挙げての「復旧・復興」に向けた取り組みと、積極的な販売促進策により、『家庭用食品』『業務用食品』ともに売上は前期を上回りました。

『加工食品用原料等』でも、一部に厳しい原料事情や市場環境があったものの、適切な手当てを施し、かつ、ユーザーニーズに的確に対応した改良剤製品分野での堅調な推移もあり、売上は前期を上回りました。

これらの結果、各部門における売上高は、『家庭用食品』156億85百万円（前期比22億96百万円、17.1%増）、『業務用食品』197億19百万円（前期比10億5百万円、5.4%増）、『加工食品用原料等』192億99百万円（前期比4億59百万円、2.4%増）となり、当セグメント全体の売上高は、547億4百万円（前期比37億60百万円、7.4%増）となりました。これに伴う営業利益は、33億13百万円（前期比12億86百万円増）となりました。

国内化成品その他事業

『化成品（改良剤）』では、食品用ラップ（防曇剤）・家電向けなどの分野が低調な状況であったのに加え、期前半において比較的好調に推移した自動車部品および農業用フィルム向けなどの分野にやや翳りが見られる状況となりました。但し、円安基調の為替環境での自動車部品向け、および震災からの復興需要の兆しがある建築資材関連向けなどに今後の期待が持てる状況が見受けられます。

『その他』の事業では、飼料用油脂の売上が低調に推移し、前期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は57億61百万円（前期比60百万円、1.0%減）となり、営業利益は4億14百万円（前期比73百万円増）となりました。

海外事業

欧州地域における債務問題に端を発する金融不安を背景に、各地域が景気の下振れリスクを内包する中で、その影響は、これまで高い成長を示してきた新興諸国にも及ぶに至りました。このような事業環境下にあっても、当社グループの成長エンジンと位置付ける当該事業の推進に向け諸施策の展開を図りました。「改良剤」分野での情報発信基地としての役割を担う「アプリケーションセンター」をシンガポール・中国天津に加え、中国上海にも新たに開設し、既存市場での深耕はもとより、成長市場の開拓・販売拡大を図ったことはその一例となります。

一方、欧州向け水産加工品が高いウエイトを占める中国・青島福生食品有限公司の売上が、厳しい市場環境の影響を受けて、前期から大きく減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、178億2百万円（前期比15億58百万円、8.1%減）となり、営業利益は3億56百万円（前期比76百万円減）となりました。

（次期の見通し）

今後の世界経済は、欧州地域の緊縮財政の影響度合いについて予断を許さない状況が続く一方、米国および新興諸国の一部に個人消費の復調の兆しも見受けられ、緩やかながらも景気の回復・拡大傾向が続くものと思われます。わが国においても、金融緩和をはじめとする経済財政施策効果を背景に、景気回復への期待感は高まりつつある状況にあります。但し、円安基調の進行は、原材料価格およびエネルギー費用の上昇にも繋がる要因となり、国内食品市場における競争激化とも相俟って、当社グループを取り巻く事業環境としては、不透明感を払拭できない状況は今後も継続するものと予想されます。

このような環境下、当社グループとしましては、グローバル経済の中で日本もそれを構成する市場の一つと認識した上で、国内外での中核事業の一層の収益力向上を図るべく「新中期経営計画」の2年度目として掲げる諸施策に真摯に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高855億円、営業利益47億円、経常利益48億円、当期純利益28億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は942億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億32百万円増加しました。主な増加は受取手形及び売掛金13億95百万円、たな卸資産37億41百万円、有形固定資産19億53百万円、投資有価証券34億26百万円であり、主な減少は現金及び預金28億40百万円であります。

負債は335億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億67百万円増加しました。主な増加は短期借入金15億95百万円、未払法人税等9億10百万円、繰延税金負債11億40百万円（投資有価証券の時価評価に伴う増加）であります。

純資産は607億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億64百万円増加しました。利益剰余金が、当期純利益の計上24億6百万円、配当金の支払8億15百万円により15億91百万円増加し、その他有価証券評価差額金が21億44百万円、為替換算調整勘定が16億15百万円それぞれ増加しています。また自己株式11億66百万円を取得しています。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は121億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億48百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは30億64百万円の収入となりました。主な増加は税金等調整前当期純利益36億59百万円、減価償却費32億68百万円であり、主な減少は売掛債権の増加8億29百万円、棚卸資産の増加29億88百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは56億97百万円の支出となりました。主な内訳は有形固定資産の取得54億24百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは13億34百万円の支出となりました。主な内訳は短期借入金の増加10億76百万円、長期借入金の返済4億69百万円、配当金の支払8億15百万円、自己株式の取得11億66百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	69.1	66.5	66.5	64.8	63.9
時価ベースの自己資本比率（%）	70.8	67.4	57.3	59.2	53.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	179.1	157.4	139.5	280.6	373.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.5	15.5	20.9	10.6	8.5

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考えており、業績の伸張に合わせ、配当性向、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針とし、連結配当性向30%以上を目標として実施してまいります。

なお、当期の期末配当につきましては、中間配当と同じく１株につき18円とさせていただきます。期末配当を実施いたしますと、中間配当を含めました年間配当は１株につき36円となります。

また、次期の配当につきましては、基本方針に基づき、１株につき40円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成25年４月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

①安全性のリスクについて

当社グループは、世界的に認められた品質管理システム（ＩＳＯ、ＨＡＣＣＰ等）に従って各種製品を製造するとともに、原材料から製品および仕入商品について自主検査体制やトレーサビリティシステムを構築するなど、品質保証体制の強化に努めております。

しかしながら、食品をはじめとする当社が事業を営む業界においては、これまでも鳥インフルエンザ・口蹄疫等さまざまな事案が発生しており、ここに放射能汚染という問題も浮上してまいりました。品質については万全を期しておりますが、今後においても当社グループの取り組みの範囲を超える事態の発生により、製品・商品の回収や多額の製造物賠償責任が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

②原材料の調達リスクについて

当社グループで使用する天然物を中心とする原材料は国内外から幅広く調達しておりますが、市況の急激な変動、原産地における天候、需給バランス、社会情勢などの変化や、自然災害の発生により、安定的な価格や品質および十分な調達量を確保出来なくなった場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③為替変動のリスクについて

当社グループは、海外への事業展開を進める上で輸出入取引をしておりますが、外貨建取引については為替レートの変動の影響を受けることになります。このため、為替変動に対するリスクを軽減する目的として、為替予約取引を行いリスクヘッジしておりますが、急激な為替変動があった場合には当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは連結財務諸表作成のために在外子会社の財務諸表を円貨に換算しており、為替変動が当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

④知的財産権のリスクについて

当社グループの生産する自社製品は知的財産権による保護を進めております。また、当社グループが保有する知的財産権は厳密な管理のもと、第三者の状況にも常に注意しております。

しかしながら、第三者の類似製品の発売等により自社製品のブランド価値が低下したり、あるいは将来において第三者の知的財産権を侵害しているとされた場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤情報、管理システムのリスクについて

当社グループは、開発・生産・販売・物流等の情報について適切なシステム管理体制をとり運営しております。また、重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、情報への不正アクセスや予測不能のウイルスの侵入、その他不測の事態の発生により、社会に対する信用低下やシステムが一定期間使用できなくなった場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑥自然災害等のリスクについて

当社グループは、国内外に複数の製造拠点を有しておりますが、当該地域において大規模な地震や風水害等の自然災害の発生により製造設備に重大な被害をうけた場合や、新型インフルエンザ等の生命・健康に重大な影響を及ぼす感染性疾病が流行拡大して人員確保が困難になった場合には、操業停止に伴う製造能力の低下と売上高の減少、設備修復費用の発生などにより、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「天然物の有効利用」を基本方針に掲げ、「天然物からの有効成分の抽出、精製、濃縮、製剤化」を固有技術とし、天然素材およびその有効成分の用途開発を進め、独自性のある製商品開発を行ってまいりました。創業時のビタミンＡの製造からはじまり、独自の新技術および新商品開発力、原料調達力、安全な製商品をお届けするための品質保証力のもと、多様な製品を日本のみならず世界各地に配置された生産拠点、販売拠点からお届けしてまいりました。

国内市場は少子高齢化、海外市場は新興国を中心として人口増加の傾向にあり、それぞれの市場環境に基点を置いた事業方針を構築し、確実に実行することで、存在感のある企業として更なる躍進を目指してまいります。

今、社会、政治、経済は世界的レベルで激変し、大きな転換期にあります。
先行き不透明かつ不安定な時代にあってこそ、「豊かな食生活、社会的責任、創造力、グローバル、人間尊重」のキーワードで表わされる「経営理念」を堅持して社会への貢献を果たす中で、一層の収益基盤の向上と持続的成長が可能な強い企業体質と価値創造の構築を目指して、スピード感を伴った経営を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年4月から平成27年3月までの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、その最終年度である平成27年3月期において、連結売上高900億円・営業利益57億円を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、従前より３年間を対象とする中期経営計画を策定しております。経営基本方針のもと、変化する事業環境にフレキシブルに対応する中で、取組むべき諸課題と目標を明確化し、基本戦略・事業戦略・施策を掲げ、課題解決と目標達成に向けての活動を展開しております。

平成24年4月より平成27年3月までの3年間を対象とする「新中期経営計画」では、

[基本方針]

＜１＞グループ経営の推進により、事業基盤を強化し、グローバルなフィールドでの成長を図り、更なる企業価値向上を目指す。
＜２＞独自技術の活用と、事業の選択と集中を徹底し、高付加価値製品の追求により、企業体質の強化を目指す。
＜３＞健全な事業運営を推進するコンプライアンス体制・ガバナンス体制のもと、安全な製品の提供で社会の信頼に応える企業を目指す。

[基本戦略]

＜１＞中核事業での国内外マーケットシェア拡大と収益力の向上を目指す。
＜２＞海外事業を当社グループの成長エンジンと見据え、運営（開発・生産・販売）体制の強化を図る。
＜３＞品質保証体制の更なる強化を図り、顧客・消費者の信頼を高める。
＜４＞アライアンス・パートナーとの更なる事業推進を図る。
＜５＞ＣＳＲ経営の一層の推進を図る。

[セグメント事業戦略]

≪共通戦略≫
＜１＞品質マインドを醸成する環境整備
＜２＞中核事業でのローコストプロダクションの確実な実行
＜３＞グループ内のグローバルネットシステムの強化

≪国内事業戦略≫
＜国内食品事業＞
◇家庭用食品
（１）主力商品群のシェア拡大と収益力向上
（２）新製品上市による新市場創出の推進、新用途開発による新規需要の掘り起こし
（３）海藻商品のブランド再興
（４）中核事業の周辺カテゴリー開拓

◇業務用食品
（1）主力商品群のシェア拡大と収益力向上
（2）新製品上市による新市場創出の推進、新用途開発による新規需要の掘り起こし
（3）海藻商品のブランド再興
（4）学校給食・ＣＶＳ市場への取り組み再構築

◇加工食品用原料等
（1）重点業界、顧客への販売取り組み強化と新規顧客の獲得推進
（2）新用途、新機能製品の提案営業の推進による新規需要の創出
（3）健康機能食品市場の継続拡大

＜国内化成品その他事業＞
（1）既存系製品の水平展開と、新規用途開発による新規顧客開拓
（2）顧客ニーズを見据えた新機能製品の開発と、提案営業推進による新規需要の創出

≪海外事業戦略≫
＜海外事業＞
◇食品用改良剤／化成品用改良剤事業
（1）新興国市場の更なる開拓
－インド・東アジア・中東－
（2）生産能力の拡大
－マレーシア工場の能力増強－
－中国天津工場の化成品事業の強化・拡大－
（3）付加価値製品の売上拡大
－生産品目の構造改革推進－
（4）顧客ニーズへの対応力強化
－アプリケーションセンターの新規開設－
（5）世界競争市場でのコストリダクション推進
－国内生産部門との連携により、生産効率・生産技術力の向上を図る－

◇食品事業
（1）水産加工品事業の安定化と周辺分野への取り組みによる収益力向上
（2）事業構造の改革推進・新規事業開拓の推進

の方針・戦略・施策の確実な遂行により、２.(2)目標とする経営指標に掲げた数値目標の達成を目指してまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,710	12,869
受取手形及び売掛金	19,896	21,292
有価証券	815	1,009
商品及び製品	5,337	5,406
仕掛品	2,776	4,060
原材料及び貯蔵品	4,648	7,036
繰延税金資産	590	720
その他	1,341	1,458
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	51,101	53,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,251	11,941
機械装置及び運搬具（純額）	7,515	7,877
工具、器具及び備品（純額）	637	591
土地	2,594	2,635
建設仮勘定	1,045	1,951
有形固定資産合計	23,044	24,997
無形固定資産		
ソフトウエア	148	236
その他	573	604
無形固定資産合計	721	840
投資その他の資産		
投資有価証券	10,004	13,431
長期貸付金	51	60
繰延税金資産	162	182
その他	1,450	921
貸倒引当金	△10	△17
投資その他の資産合計	11,657	14,578
固定資産合計	35,423	40,416
資産合計	86,524	94,257

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,938	10,355
短期借入金	8,710	10,305
未払費用	3,646	3,704
未払法人税等	93	1,003
賞与引当金	805	786
役員賞与引当金	24	29
その他	2,723	1,887
流動負債合計	25,941	28,073
固定負債		
長期借入金	234	148
繰延税金負債	885	2,026
退職給付引当金	1,731	1,936
その他	1,367	1,344
固定負債合計	4,219	5,455
負債合計	30,161	33,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	52,315	53,906
自己株式	△2,578	△3,745
株主資本合計	54,741	55,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,662	4,807
繰延ヘッジ損益	28	18
為替換算調整勘定	△1,405	210
その他の包括利益累計額合計	1,285	5,036
少数株主持分	337	526
純資産合計	56,363	60,728
負債純資産合計	86,524	94,257

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	75,398	77,568
売上原価	55,004	54,932
売上総利益	20,393	22,635
販売費及び一般管理費	17,826	19,035
営業利益	2,567	3,600
営業外収益		
受取利息	40	33
受取配当金	266	265
受取賃貸料	45	47
為替差益	190	110
その他	138	116
営業外収益合計	681	574
営業外費用		
支払利息	354	349
その他	57	84
営業外費用合計	411	433
経常利益	2,836	3,741
特別利益		
投資有価証券売却益	0	21
受取補償金	274	－
補助金収入	－	369
その他	21	9
特別利益合計	295	399
特別損失		
固定資産除却損	113	80
固定資産圧縮損	－	317
減損損失	－	51
災害による損失	473	－
その他	3	31
特別損失合計	589	481
税金等調整前当期純利益	2,542	3,659
法人税、住民税及び事業税	947	1,412
法人税等調整額	154	△180
法人税等合計	1,102	1,231
少数株主損益調整前当期純利益	1,440	2,428
少数株主利益	24	21
当期純利益	1,415	2,406

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,440	2,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	578	2,144
繰延ヘッジ損益	45	△10
為替換算調整勘定	△23	1,684
その他の包括利益合計	600	3,818
包括利益	2,041	6,246
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,024	6,157
少数株主に係る包括利益	16	88

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,537	2,537
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,537	2,537
資本剰余金		
当期首残高	2,466	2,466
当期変動額		
自己株式の処分	△0	―
当期変動額合計	△0	―
当期末残高	2,466	2,466
利益剰余金		
当期首残高	51,715	52,315
当期変動額		
剰余金の配当	△815	△815
当期純利益	1,415	2,406
当期変動額合計	599	1,591
当期末残高	52,315	53,906
自己株式		
当期首残高	△2,578	△2,578
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,166
自己株式の処分	0	―
当期変動額合計	0	△1,166
当期末残高	△2,578	△3,745
株主資本合計		
当期首残高	54,141	54,741
当期変動額		
剰余金の配当	△815	△815
当期純利益	1,415	2,406
自己株式の取得	△0	△1,166
自己株式の処分	0	―
当期変動額合計	599	424
当期末残高	54,741	55,165

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,083	2,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	578	2,144
当期変動額合計	578	2,144
当期末残高	2,662	4,807
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△16	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	△9
当期変動額合計	44	△9
当期末残高	28	18
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,391	△1,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	1,615
当期変動額合計	△14	1,615
当期末残高	△1,405	210
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	676	1,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	608	3,751
当期変動額合計	608	3,751
当期末残高	1,285	5,036
少数株主持分		
当期首残高	323	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	189
当期変動額合計	14	189
当期末残高	337	526
純資産合計		
当期首残高	55,140	56,363
当期変動額		
剰余金の配当	△815	△815
当期純利益	1,415	2,406
自己株式の取得	△0	△1,166
自己株式の処分	0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	623	3,940
当期変動額合計	1,223	4,364
当期末残高	56,363	60,728

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,542	3,659
減価償却費	3,113	3,268
固定資産除却損	94	40
固定資産圧縮損	－	317
減損損失	－	51
災害損失	473	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	2
賞与引当金の増減額（△は減少）	1	△24
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	0	4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	582	205
受取利息及び受取配当金	△306	△298
支払利息	354	349
為替差損益（△は益）	△108	9
有形固定資産売却損益（△は益）	△17	△4
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	7
補助金収入	－	△369
売上債権の増減額（△は増加）	△2,318	△829
たな卸資産の増減額（△は増加）	△430	△2,988
仕入債務の増減額（△は減少）	1,608	△266
その他	194	444
小計	5,788	3,578
利息及び配当金の受取額	325	300
利息の支払額	△332	△358
災害損失の支払額	△803	－
保険金の受取額	566	－
法人税等の支払額	△2,006	△455
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,537	3,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,463	△5,424
有形固定資産の売却による収入	84	44
補助金の受取額	169	317
無形固定資産の取得による支出	△63	△132
投資有価証券の取得による支出	△325	△352
投資有価証券の売却による収入	1	76
その他	220	△225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,376	△5,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,185	1,076
長期借入金の返済による支出	△489	△469
配当金の支払額	△816	△815
少数株主からの払込みによる収入	－	95
自己株式の取得による支出	△0	△1,166
その他	△59	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179	△1,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	318
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,046	△3,648
現金及び現金同等物の期首残高	16,866	15,820
現金及び現金同等物の期末残高	15,820	12,171

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
1.連結の範囲に関する事項
(イ) 連結子会社の数 16社
連結子会社の名称
理研食品㈱
㈱健正堂
栄研商事㈱
サニー包装㈱
進和食品㈱
RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD.
RIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD
RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH
RIKEN VITAMIN USA INC.
GUYMON EXTRACTS INC.
天津理研維他食品有限公司
青島福生食品有限公司
大連理研海藻食品有限公司
理研食品 (大連) 有限公司
理研維他精化食品工業 (上海) 有限公司
理研維他亜細亜股份有限公司

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社
新研産業㈱他　計４社
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2.持分法の適用に関する事項
持分法非適用非連結子会社……新研産業㈱他　計４社
持分法非適用関連会社……大連鑫隆順食品有限公司　計１社
(持分法を適用しない理由)
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算月
進和食品㈱	2 月末日
GUYMON EXTRACTS INC.	12 月末日
天津理研維他食品有限公司	12 月末日
青島福生食品有限公司	12 月末日
大連理研海藻食品有限公司	12 月末日
理研食品 (大連) 有限公司	12 月末日
理研維他精化食品工業 (上海) 有限公司	12 月末日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。
但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社

建物（建物付属設備は除く）

ａ．平成10年３月31日以前に取得したもの

旧定率法

ｂ．平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの

旧定額法

ｃ．平成19年４月１日以降に取得したもの

定額法

建物以外

ａ．平成19年３月31日以前に取得したもの

旧定率法

ｂ．平成19年４月１日以降に取得したもの

定率法

在外連結子会社

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（ハ）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

（ニ）重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

但し、振当処理によっている為替予約、通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤ その他

リスク管理体制としては、ヘッジ取引は担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。

（ホ）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間等を見積り、当該期間等（５年）において均等償却を行っております。

但し、金額の重要性の乏しいものについては、発生時にその全額を償却しております。

（ヘ）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（ト）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が55百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ55百万円増加しております。

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内においては製品のマーケット分野別に営業体制を執っており、取り扱う製品についての戦略を営業本部が立案し、事業活動を展開しております。

また、海外においては、国内で製造した製品及び海外の生産子会社で製造した製品について、事業本部が戦略を立案し、海外の販売子会社が販売活動を展開しております。

したがって、当社は、国内と海外との地域別のセグメントから構成されており、国内事業の「国内食品事業」・「国内化成品その他事業」と、「海外事業」の３つを報告セグメントとしております。

「国内食品事業」は、家庭用食品（一般家庭向け加工食品）、業務用食品（業務用市場向け加工食品など）、加工食品用原料等（食品業界向け加工食品用原料・食品用改良剤・ビタミンなど）の製造、販売を行っております。「国内化成品その他事業」は、化成品用改良剤、飼料用添加物などの製造、販売を行っております。「海外事業」は、食品用改良剤、化成品用改良剤、水産加工品、冷凍野菜などの製造、販売を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「国内食品事業」で46百万円、「国内化成品その他事業」で7百万円、「海外事業」で1百万円それぞれ増加しております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	国内食品事業	国内化成品その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,925	5,822	18,650	75,398	－	75,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	－	710	727	△727	－
計	50,943	5,822	19,360	76,126	△727	75,398
セグメント利益	2,027	340	432	2,800	△233	2,567
セグメント資産	39,298	4,424	16,961	60,684	25,840	86,524
その他の項目						
減価償却費	2,074	375	663	3,113	－	3,113
のれんの償却額	0	－	－	0	－	0
減損損失	－	－	－	－	－	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,670	537	1,194	5,402	－	5,402

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。
(1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△310百万円、棚卸資産の調整額76百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
(2)セグメント資産の調整額25,840百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）24,352百万円及び報告セグメントに帰属しない固定資産1,015百万円、繰延税金資産550百万円、棚卸資産の調整額△78百万円であります。
２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	国内食品事業	国内化成品その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,689	5,761	17,116	77,568	－	77,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	－	685	699	△699	－
計	54,704	5,761	17,802	78,268	△699	77,568
セグメント利益	3,313	414	356	4,084	△484	3,600
セグメント資産	41,502	4,260	23,674	69,438	24,818	94,257
その他の項目						
減価償却費	2,186	362	719	3,268	－	3,268
のれんの償却額	0	－	－	0	7	8
減損損失	－	－	－	－	51	51
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,572	236	1,790	4,600	－	4,600

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。
(1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△368百万円、棚卸資産の調整額△115百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
(2)セグメント資産の調整額24,818百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）23,383百万円及び報告セグメントに帰属しない固定資産964百万円、繰延税金資産680百万円、棚卸資産の調整額△209百万円であります。
２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

ｂ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	国内食品事業	国内化成品その他事業	海外事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	－	－	－	－	51	51

報告セグメントに係る該当事項はありません。なお、当連結会計年度において、連結損益計算書の特別損失に計上しております減損損失51百万円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産の地価下落によるものです。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	2,472円44銭	2,722円51銭
１株当たり当期純利益金額	62円47銭	106円65銭

（注）１．潜在株式株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（百万円）	1,415	2,406
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,415	2,406
普通株式の期中平均株式数（千株）	22,660	22,568

（重要な後発事象）

該当事項はありません。